

不動産学の魅力

第58回



絵理 倉島
不動産学部
3年

明海大学 不動産学部

日本では人口減少が社会全体に大きな影響を与えている。不動産市場においても、住宅需要の低下や空き家の増加が深刻な課題だ。このままでは地域経済の縮小に歯止めがかからず、社会全体の活力も失われる恐れがある。

地方自治体のデータによると、外国人による住宅購入件数は年々増加傾向にあるという。この動きは、停滞していた不動産市場に新たな活力をもたらす、地域再生のきっかけになる可能性を秘めている。外国人が日本に居住し、不動産を取得する流れは一時的な現象ではなく、将来に向けた重要な変化であると考えられる。外国人は単に日本の労働

外国人の活躍を支える体制整備

動力を補う存在ではない。日本で生活の基盤を築き、地域社会に積極的に関わろうとする人々も多い。不動産を購入し、長期的な定住を目指す

は、自治体による多文化共生推進の取り組みや、学校現場での多言語対応、地域住民による外国人交流イベントなど、各地で前向きな変化が起きている。外国人が地域の経済活動に参加することで、空き店舗が再活用されたり、地域の伝統産業が新たな担い手を得たりする例も出てきている。不動産業界もこうした流れに積極的に対応し、外国人

人向けのサポート体制

異なる国籍の人々が地域社会で共に生きることを支援する策として、外国人居住が増加する豊島区は「多文化共生推進基本方針」

不動産は多様な社会を築く最前線

外国人が増えることで、これまでに整備することが求められる。日本が持続的に発展するには外国人を積極的に受け入れ、多様な人々と共に歩む社会を築くことが不可欠である。不動産分野はその最前線にある。契約書類の多言語化や、生活支援サービスの拡充、外国人向け融資制度の整備などが急務。外国人の増

【訂正のお知らせ】新聞記事に一部誤りがありました。

誤：教員名 佐原愛

正：教員名 西村愛